

事業番号	07 07 02	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	技術専門校・工科短期大学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	人材育成課
			実施期間	~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	就業率					
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。	30年度 決算額	697,669 千円
	○生産性を向上させるために労働者一人ひとりの技能・技術の向上と、すべての人が持てる能力を高めその能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。	職員数	105.00 人
目指す姿	○就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進する。 ○様々なノウハウを持つ民間教育機関等と連携することで、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し就業を促進する。 (主な実施内容:技術専門校運営、民間活用委託訓練 など)		

事業	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	29年度	30年度			
		前年度繰越					目標値	成果	達成状況		
事業 コスト	予算額	当初予算	964,712	942,578	1,007,447	①	技術専門校修了生の就職率	96.3%	92.2%	91.9%	未達成
		補正予算	-109,509	-152,751							
		合計(A)	855,203	789,827	1,007,447						
		Aの財源	一般財源	190,003	181,006	201,742	②	民間活用委託訓練修了者の就職率	77.4%	76.0%	76.8%
		県債									
		国庫支出金	593,538	540,824	732,813	③	障がい者民間活用委託訓練修了者の就職率	55.7%	60.0%	56.4%	未達成
		その他	71,662	67,997	72,892						
		決算額(B)	728,866	697,669		④	工科短期大学校修了生の就職率	100.0%	100.0%	99.0%	未達成
		概算人員費	職員数(人)	106.00	105.00	106.00					
			概算人員費(C)	858,812	862,890	871,108					
	概算事業費(B(A)+C)	1,587,678	1,560,559	1,878,555							
備考					成果指標 設定理由	就業の促進を目標とした事業であり、就業状況をもっとも端的に表した指標であるため。 目標値は過去3年間の実績平均値を基準に算定。					

目標に対する成果の状況	①④技術専門校及び工科短期大学校で就職率については、就職意欲が低い訓練生に対して就職に向けた意識づけが十分にできなかったため、目標を達成することができなかった。 ②求人ニーズに応じた多様な職業訓練を実施したことにより、目標を達成した。 ③就職に結びつきやすい実習型訓練の受講者が減ったため、目標未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	①就職意欲が低い訓練生に対して就職に向けた意識づけが十分にできていない。 ②労働者不足により企業からの求人数は多いものの、技術専門校及び工科短期大学校に入校する高校生等が十分に確保できていない。	①就職講話の実施や個別面談の拡充など就職に向けた意識づけについて強化を図る。 ②企業、地域のニーズを勘案しながら訓練科の機能強化を図るとともに、高校生に対する技術専門校及び工科短期大学校の魅力を高めていく。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1	4, 6	技術専門校運営事業費	主に離転職者や新規学卒者の就業を促進するため、技術専門校において職業訓練を実施。	57.00	192,238	157,115	209,454
2	5, 6	民間活用委託訓練事業費	離職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施。	1.50	446,855	291,879	492,007
3	5, 6	障がい者民間活用委託訓練事業費	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施。	1.50	77,651	39,844	73,106
4	6	工科短期大学校運営事業費	主に新規学卒者の就業を促進するため、工科短期大学校において専門的な職業訓練を実施。	29.00	124,123	114,884	126,083
5	6	南信工科短期大学校運営事業費	主に新規学卒者の就業を促進するため、南信工科短期大学校において専門的な職業訓練を実施。	16.00	101,711	93,947	106,797
合計				105.00	942,578	697,669	1,007,447

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	技術専門校・工科短期大学校による職業訓練事業			部局	産業労働部	課・室	人材育成課				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）	
1	技術専門校運営事業費	技術専門校の管理経費	直接	技術専門校の光熱水費、郵便費等。	各技術専門校において施設の管理運営を行った。	計画通り ○	47,860	48,668	48,551	0	43,985	
1	技術専門校運営事業費	職業訓練の実施	直接	主に離転職者や新規学卒者の就業を促進するため、職業訓練を実施。 技術専門校修了生の就職率目標値92.2%	主に離転職者や新規学卒者の就業を促進するため、職業訓練を実施した。 技術専門校修了生の就職率91.9%	計画未滿 △	71,947	72,251	72,016	-10,305	48,729	
1	技術専門校運営事業費	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行う。	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行った。	計画通り ○	82,611	72,823	67,218	-1,365	62,427	
1	技術専門校運営事業費	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施する。	職業訓練指導員の資質向上のための研修を実施した。	計画通り ○	3,801	4,453	4,453	0	1,974	
2	民間活用委託訓練事業費	職業能力開発コーディネーターの配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターを雇用する。	委託訓練を効果的に実施するため、職業能力開発コーディネーターを配置した。	計画通り ○	18,791	14,743	14,743	0	13,141	
2	民間活用委託訓練事業費	民間教育訓練機関等への委託	委託	離職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施。 訓練修了者の就職率目標値76%	離職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施した。 訓練修了者の就職率76.8%	計画通り ○	430,457	432,112	432,112	-115,000	278,738	
3	障がい者民間活用委託訓練事業費	障がい者職業訓練コーディネーターや支援員の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや支援員の雇用、手話通訳者等の派遣を行う。	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや支援員の雇用、手話通訳者等の派遣を行った。	計画通り ○	29,825	29,789	29,789	0	24,097	
3	障がい者民間活用委託訓練事業費	民間教育訓練機関等への委託	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施。 訓練修了者の就職率目標値60%	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施した。 訓練修了者の就職率56.4%	計画通り ○	52,855	47,862	47,862	-26,081	15,747	
4	工科短期大学校運営事業費	工科短期大学校の管理経費	直接	工科短期大学校の光熱水費、郵便費等。	工科短期大学校において施設の管理運営を行った。	計画通り ○	37,051	36,901	36,933		36,092	
4	工科短期大学校運営事業費	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 工科短期大学校修了生の就職率目標値100%	主に新規学卒者の就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施した。 工科短期大学校修了生の就職率100%	計画通り ○	29,728	29,724	29,724	0	22,060	
4	工科短期大学校運営事業費	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行う。	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行った。	計画通り ○	62,777	58,257	57,466	0	56,732	
5	南信工科短期大学校運営事業費	南信工科短期大学校の管理経費	直接	南信工科短期大学校の光熱水費、郵便費等。	南信工科短期大学校において施設の管理運営を行った。	計画通り ○	32,484	30,928	30,967	0	26,222	
5	南信工科短期大学校運営事業費	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 南信工科短期大学校修了生の就職率目標値100%	主に新規学卒者の就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施した。 南信工科短期大学校修了生の就職率97.1%	計画未滿 △	27,571	27,644	27,642	0	26,092	
5	南信工科短期大学校運営事業費	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行う。	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を行った。	計画通り ○	36,954	43,356	43,102	0	41,633	
合 計							964,712	949,511	942,578	-152,751	697,669	